

令和 4 年度
第 1 回静岡県行政経営推進委員会



日時：令和 4 年 8 月 23 日（火）
午後 2 時～午後 3 時 30 分
会場：県庁別館 9 階特別第 2 会議室

次 第

1 開 会

2 議 事

- （１）委員長選任
- （２）令和 4 年度開催方針
- （３）静岡県行政経営革新プログラムの取組状況

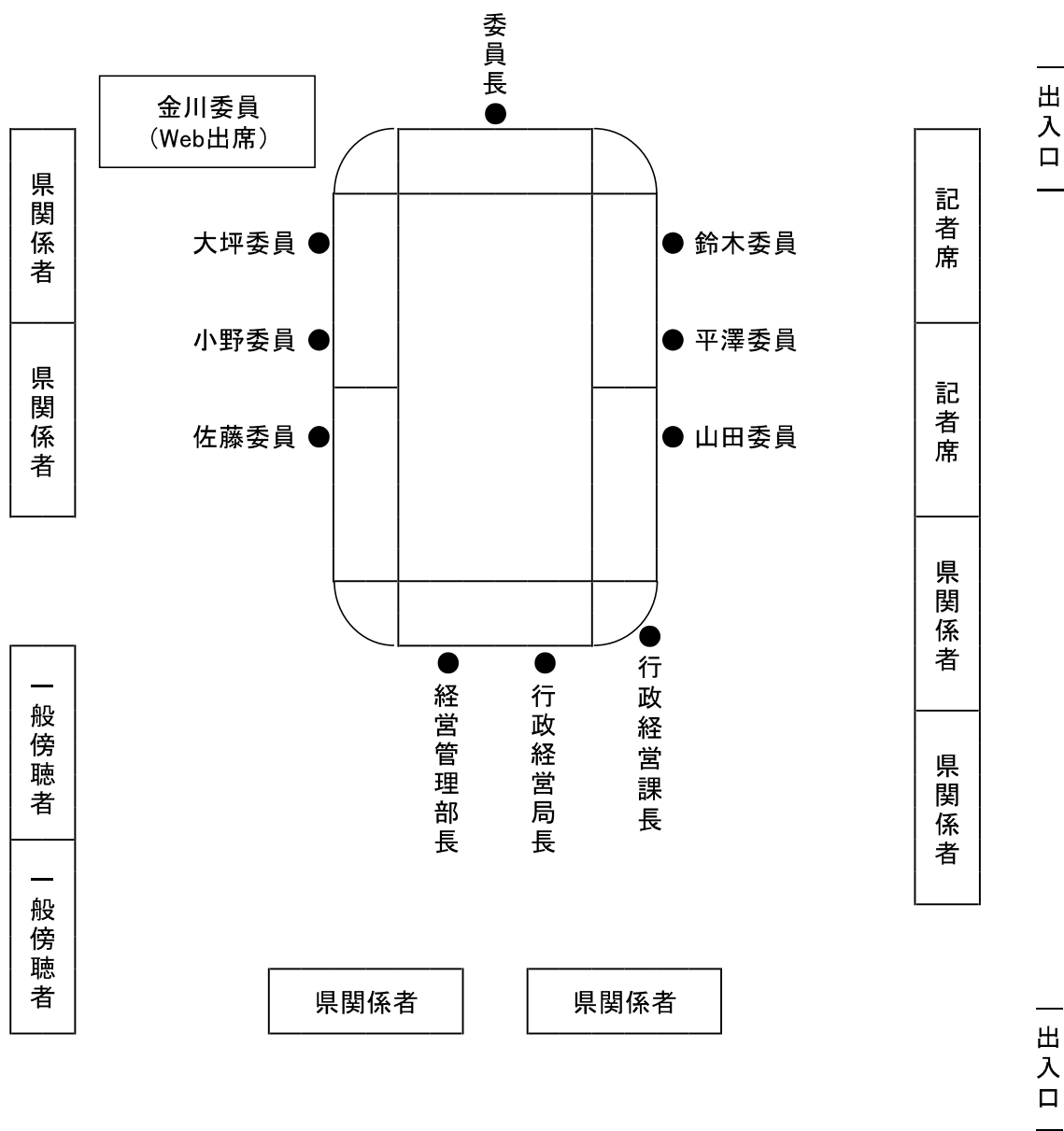
3 閉 会

【配布資料】

- ・ 委員名簿
- ・ 設置要領
- ・ 【資料 1】 令和 4 年度開催方針
- ・ 【資料 2】 ペーパーレスの推進
- ・ 【資料 3】 静岡県行政経営革新プログラム取組状況
- ・ 【資料 4】 静岡県行政経営革新プログラム 2025（概要）
- ・ 【別冊資料】 静岡県行政経営革新プログラム 2025

令和4年度 第1回静岡県行政経営推進委員会 座席表

令和4年8月23日（火）
午後2時～3時30分
別館9階特別第2会議室



静岡県行政経営推進委員会 委員名簿（令和４年度）

（敬称略、50 音順）

氏 名	役 職
おおつぼ まゆみ 大坪 檀	学校法人新静岡学園学園長 静岡産業大学総合研究所長
お の こうじ 小野 晃司	サゴーエンタプライズ株式会社代表取締役社長
かながわ こうじ 金川 幸司	静岡県立大学名誉教授
さとう かつあき 佐藤 克昭	佐藤経済研究所長 元浜松学院大学教授
すずき ともこ 鈴木 智子	一般社団法人静岡県大学出版会代表理事
ひらさわ ふみえ 平澤 文江	NPO 法人まちづくりネットワーク WILL 理事長
やまだ じゅん 山田 潤	焼津水産化学工業株式会社代表取締役社長
よしむら みねひさ 吉村 峰仙	吉村峰仙公認会計士・税理士事務所代表

静岡県行政経営推進委員会設置要領

(趣旨)

第1条 外部の専門的な視点から静岡県の行政経営の推進を図るため、静岡県行政経営推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 静岡県行政経営革新プログラム 2025（以下「プログラム」という。）の進捗状況の検証に関すること。
- (2) プログラムの取組を進めるために必要な個別課題の検討に関すること。
- (3) 時代の変化等による新たな課題に対する解決策の提示その他行政経営の推進に必要な事項に関すること。

(委員)

第3条 委員会は、知事が委嘱する委員をもって構成する。

2 委員の任期は、令和4年度から令和7年度までの4年間とする。

(委員長等)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選により決定する。

- 2 委員長は、委員会の事務を総括する。
- 3 委員長は、必要に応じ委員の中から顧問を指名することができる。
- 4 顧問は、委員会の運営全般に関し、委員長に助言を行う。
- 5 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(委員会)

第5条 委員会は委員長が招集し、委員長が議長を務める。

2 委員長が必要と認めた場合は、委員会に委員以外の者の出席を求めることができる。

(報償費等)

第6条 静岡県は、委員会に出席した委員及び委員以外の者に対し、次の各号に掲げる報償費及び旅費を支給することができる。

- (1) 報償費 委員長及び顧問：1回の出席に係る報償費 12,000 円
委員及び委員以外の者：1回の出席に係る報償費 11,100 円
- (2) 旅費 静岡県職員の旅費に関する条例（昭和31年静岡県条例第48号）に定める額に準ずる額

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、経営管理部行政経営課において処理する。

(その他)

第8条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が定める。

附 則

- 1 この要領は、令和4年5月30日から施行する。
- 2 この要領は、静岡県行政経営革新プログラム 2025 の計画期間終了年度である令和7年度末をもって効力を失う。

静岡県行政経営推進委員会 令和 4 年度開催方針

1 委員会の目的

行政経営革新プログラム 2025 の進捗状況の検証、同プログラムの取組を進めるために必要な個別課題の検討、時代の変化等による新たな課題に対する解決策の提示等、専門的な視点から行政経営の推進を図る。

2 開催スケジュール及び検討テーマ（予定）

回	時期	検討テーマ
1	8 月 23 日 (火)	・ 委員長選任 ・ 今年度開催方針 ・ 静岡県行政経営革新プログラムの取組状況
2	11 月	・ 業務のペーパーレス化 ・ 外郭団体点検評価結果の検証
3	2 月	・ 意見書取りまとめ（議論を踏まえ、意見書を確定）
	3 月	・ 意見書を知事に手交

本県の行財政改革・行政経営の経緯

年 度	特 徴	方 向 性
～H6(1994)	節約型の行財政改革	事業の廃止縮小 ・ 予算や職員数の一律削減
H7(1995)～	B P R (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)	業務の抜本的見直しによる成果の達成 ・ 業務棚卸表による行政評価 ・ ひとり1改革運動の展開
H15(2003)～	N P M (ニュー・パブリック・マネジメント)	民間経営手法の導入と最適な実施主体の選択 ・ 指定管理者制度の導入 ・ 地方独立行政法人制度の導入
H23(2011)～	地域主権	市町・県民・民間との連携による行財政運営 ・ 事業仕分け等の実施 ・ 行政経営研究会の設置
H30(2018)～	職員の働き方改革	現場に立脚した生産性の高い行政経営 ・ サテライトオフィス、在宅勤務の試行 ・ モバイルP Cの導入
R4(2022)～	業務の構造改革とデジタル化	現場に立脚し、 デジタル技術を活用した 生産性の高い行政経営 ・ “紙”ベースから“電子”ベースの業務への転換

行政の生産性の向上



県民の利便性の向上

人口減少社会においても持続可能な行政の実現
(作業からの解放と創造的業務へのシフト)

◆「生産性向上」に向けた視点

県民の利便性の向上

- いつでも、どこにいても 必要なものやサービスが受けられる【ふじのくにDX推進計画】
- 手続の簡素化、迅速化、ワンストップサービスの実現

県行政の効率化

- デジタル技術の活用による業務・コストの削減（自動処理、データ利活用 等）
- コミュニケーション、意思決定の迅速化（WEB会議、電子決裁 等）
- 系統的な処理によるヒューマンエラーの削減（RPA、AI-OCR 等）

業務見直し・効率化
デジタルツールを
活用した業務改善

新たな働き方の実現

- 職員の能力の最大限の発揮（職員が場所や時間を問わず業務ができる環境の拡大 等）
- 災害時、感染症拡大時においても継続可能な業務体制の確保（リスクマネジメント）
- 社会のDX化に対応した適応力ある職場の実現

働き方の多様化
テレワークの推進
スマートオフィス整備

⇒ デジタル技術を最大限活用して「生産性の向上」を進めるため、
これまでの『原則“紙”ベース』の業務から、『原則“電子”ベース』の業務への転換を図る。

静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2018～2021年度）

資料3

○「静岡県行政経営革新プログラム（計画期間：2018～2021年度）」に掲げた11の成果指標及び40の進捗評価指標（再掲を除く）は、22の指標で目標値を達成した。（計51指標のうち8指標は集計中）

1 成果指標の状況（その1）

I 現場に立脚した施策の構築・推進

	取組の柱	指標	2016	2017	2018	2019	2020	2021	実績
1	戦略的な情報発信と透明性の向上	マスメディアに取り上げられた県政情報件数	9,548件	9,615件	10,895件	11,402件	14,286件	15,487件	目標値以上
2	県民参画の促進	パブリックコメントで県民意見が寄せられた案件の割合	70.7%	66.2%	67.3%	64.7%	63.8%	66.7%	基準値以下
3	民間・市町・地域との連携・協働	民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	51%	59.9%	61.4%	64.0%	63.6%	集計中	—
		地方公共団体間の事務の共同処理件数	累計21件	累計22件	累計22件	累計23件	累計23件	累計23件	C

静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2018～2021年度）

1 成果指標の状況（その2）

II 生産性の高い持続可能な行財政運営

	取組の柱	指標	2016	2017	2018	2019	2020	2021	実績
1	最適な組織運営 と人材の活性化	職員の総労働時間 (非正規職員を含む)	13,140,294 時間	13,096,077 時間	13,113,982 時間	13,247,810 時間	13,522,710 時間	13,791,508 時間	基準値 以下
		自己の能力を職務に 発揮できていると 感じる職員の割合	94.9%	94.5%	93.9%	93.5%	93.8%	93.5%	基準値 以下
2	健全な財政運営 の堅持と最適かつ 効果的な事業 執行	収支均衡（財源不足 額(財政調整用の基金に よる補填額)）	△205 億円	△95億円	△40億円	△105 億円	△70億円	△40億円 (見込)	B
		通常債残高	1兆6,100 億円	1兆5,918 億円	1兆5,667 億円	1兆5,615 億円	1兆6,041 億円	1兆6,032 億円(見込)	目標値 以上
		実質公債費比率	13.5%	13.4%	13.4%	13.8%	13.5%	9月公表	—
		将来負担比率	228.0%	238.4%	240.2%	242.5%	248.7%	9月公表	—
3	ICT等の革新的 技術の利活用 による業務革新	ICTを利活用し、 新たに効率化や高価 値化を進めた取組数	—	—	15件	(2018～ 2019年度) 累計29件	(2018～ 2020年度) 累計45件	(2018～ 2021年度) 累計61件	目標値 以上

静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2021年度）

2 取組の柱別、成果指標及び進捗評価指標の評価（再掲を除く）

評価	指標数	I-1 戦略的な情報発信と透明性の向上	I-2 県民参画の促進	I-3 民間・市町・地域との連携・協働	II-1 最適な組織運営と人材の活性化	II-2 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行	II-3 ICT等の革新的技術の利活用による業務革新
目標値以上	22	5 ・メディア掲載件数 ・HPアクセス件数 ・新聞記事面積 ・SNS読者数 ・情報公開の適正度	1 ・パブコメHP閲覧件数	5 ・OPデータ利用件数 ・3次元データ開発数 ・新成長戦略研究実用化件数 ・研究会テーマ数 ・他県広域連携施策数	3 ・育児休業取得率 ・専門性配慮異動率 ・管理職割合	5 ・自動車税収入率 ・通常債残高 ・県有資産総延床面積 ・点検・補修実施施設数 ・総合計画等進捗評価率	3 ・ICT取組数 ・電子申請利用件数 ・オンライン手続数
A	-	-	-	-	-	-	-
B	10	-	1 ・サポーター登録数	4 ・ICT共同研究等件数 ・相談窓口回答件数 ・規制改革件数 ・規制改革窓口の設置数	1 ・女性管理職割合	4 ・財源不足額 ・個人県民税収入率 ・カード利用納税件数 ・県有財産売却額	-
C	1	-	-	1 ・事務の共同処理件数	-	-	-
基準値以下	10	-	2 ・パブコメ意見受領割合 ・TM等開催回数	2 ・指定管理施設利用者数 ・OPデータ化取組自治体数	5 ・総労働時間 ・能力発揮実感割合 ・時間外360時間超職員数 ・活気がある職場実感割合 ・達成感実感割合	1 ・ひとり1改革件数	-
集計中	8	2 ・広報理解度（県民だより） ・広報理解度（TV等）	1 ・意見要望伝達割合	3 ・協働事業企画参画割合 ・協働事業件数 ・満足度が高い施設割合		2 ・実質公債費比率 ・将来負担比率	-
計	51	7	5	15	9	12	3

※ HP（ホームページ）、OP（オープン）、TM（タウンミーティング）

静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2018～2021年度）

3 2021年度の実績が「目標値以上」の22指標（再掲を除く）（その1）

I 現場に立脚した施策の構築・推進

※新型コロナウイルス感染症の影響があった指標

柱	指 標	2018実績	2019実績	2020実績	2021実績	
I-1	マスメディアに取り上げられた県政情報件数	10,895件	11,402件	14,286件	15,487件	※
I-1	県ホームページへのアクセス件数	9,597万件	11,590万件	17,231万件	19,304万件	※
I-1	新聞に掲載された記事の面積（面積換算）	716面	735面	799面	971面	※
I-1	S N Sの定期読者数	26,564人	29,124人	69,997人	76,487人	※
I-1	情報公開の適正度（公文書非開示決定のうち審査会で不当と判断されなかった割合（件数））	99.6%(2件)	99.5%(3件)	100%(0件)	100%(0件)	
I-2	パブリックコメント1件当たりのHP閲覧件数	336件	476件	551件	494件	
I-3	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	246,631件	2,610,683件	11,294,708件	17,237,302件	
I-3	3次元点群データを活用して開発されたサービス数	1件	0件	8件	9件	
I-3	新成長戦略研究のうち研究成果が新たに実用化した件数	10件	15件	7件	8件	
I-3	行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだテーマ数	10テーマ	累計31テーマ	累計43テーマ	累計55テーマ	
I-3	県境を越えた広域連携による新規連携施策数	8件	累計16件	累計29件	累計42件	

静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2018～2021年度）

3 2021年度の実績が「目標値以上」の22指標（再掲を除く）（その2）

II 生産性の高い持続可能な行財政運営

柱	指 標	2018実績	2019実績	2020実績	2021実績
II-1	職員の育児休業取得率	男性17.1% 女性 100%	男性25.4% 女性 100%	男性45.5% 女性 100%	男性 45.0% 女性98.9%
II-1	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合	75.8%	73.9%	78.5%	80.1%
II-1	職員に占める管理職の割合	10.2%	10.2%	10.4%	10.4%
II-2	自動車税収入率	99.2%	99.3%	99.4%	99.4%
II-2	通常債残高	1兆5,667億円	1兆5,978億円	1兆6,041億円	1兆6,032億円 (見込)
II-2	社会資本の中長期管理計画に沿った点検・補修	16施設	25施設	26施設	26施設
II-2	現有資産総延床面積	396.5万㎡	387.3万㎡	387.3万㎡	384.7万㎡
II-2	総合計画・分野別計画の進捗評価実施・公表率	93.4%	100%	100%	100%
II-3	I C Tを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	15件	累計29件	累計45件	累計61件
II-3	県民等による電子申請システム利用件数	65,057件	73,039件	104,306件	153,322件
II-3	オンラインで利用可能な手続数	756件	936件	982件	1,420件

静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2018～2021年度）

4 進捗が「基準値以下」又は「C評価」の11指標（その1）

I 現場に立脚した施策の構築・推進

※新型コロナウイルス感染症の影響があった指標

柱	指 標	2018実績	2019実績	2020実績	2021実績
I-2	パブリックコメントで県民意見が寄せられた案件の割合	67.3%	64.7%	63.8%	66.7%
I-2	タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	1,841回	1,597回	529回	732回
I-3	地方公共団体間の事務の共同処理件数	累計22件	累計23件	累計23件	累計23件
I-3	指定管理者制度導入施設における利用者数	798万人	821万人	419万人	526万人
I-3	公共施設情報のオープンデータ化取組自治体数	県・27市町	県・27市町	県・27市町	県・27市町

※

※

静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2018～2021年度）

4 進捗が「基準値以下」又は「C評価」の11指標（その2）

II 生産性の高い持続可能な行財政運営

※新型コロナウイルス感染症の影響があった指標

柱	指 標	2018実績	2019実績	2020実績	2021実績
II-1	職員の総労働時間（非正規職員を含む）	13,113,982 時間	13,247,810 時間	13,522,710 時間	13,791,508 時間
II-1	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合	93.9%	93.5%	93.8%	93.5%
II-1	時間外勤務時間が360時間を超える職員数 （時間外上限時間の特例を除く）	—	450人	474人	496人
II-1	職場に活気があると感じている職員の割合	80%	78%	80%	81%
II-1	今の仕事を通じて達成感を感じている職員の割合	64%	61%	63%	61%
II-2	ひとり1改革運動の取組件数	18,708件	14,585件	12,927件	12,947件

静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2021年度）

5 新型コロナウイルス感染症に伴う指標への影響

○ 目標値を達成したもの

感染症対策に関する情報提供機会の増加、関心の高まりにより目標値を達成

- ・ マスメディアに取り上げられた県政情報件数
- ・ 県ホームページへのアクセス件数
- ・ 新聞に掲載された記事の面積（面積換算）
- ・ 県政広報の理解度（県民だより）
- ・ 県政広報の理解度（ＴＶ、ラジオ、県ＨＰ、ＳＮＳ）
- ・ ＳＮＳの定期読者数
- ・ 県に意見要望がある人のうち伝えた人の割合

○ 目標値を達成できなかったもの

イベント等の開催制限、出勤調整、新たな業務への対応（新型コロナウイルス対策等）により数値は伸び悩んだ

- ・ タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数
- ・ 指定管理者制度導入施設における利用者数
- ・ 職員の総労働時間
- ・ 時間外勤務時間が360時間を超える職員数
- ・ 職場に活気があると感じている職員の割合
- ・ 今の仕事を通じて達成感を感じている職員の割合
- ・ ひとり1改革運動の取組件数

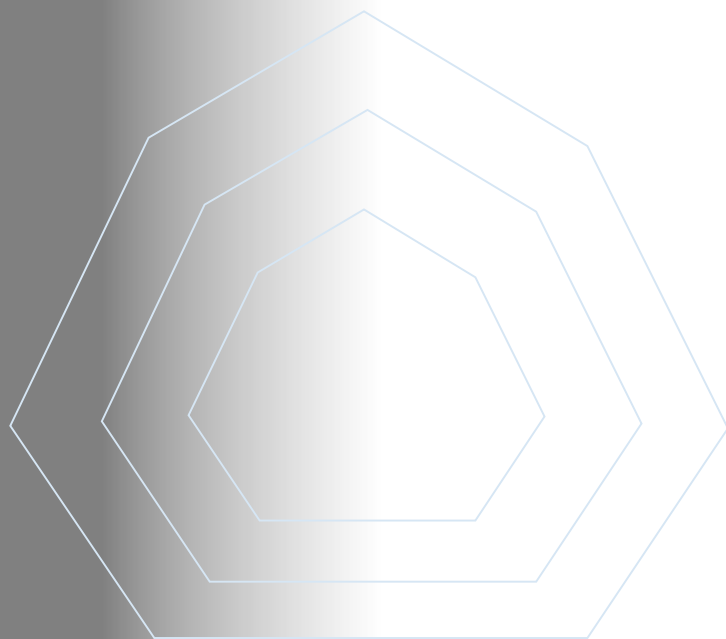
静岡県行政経営革新プログラム取組状況（2021年度）

6 取組の進捗状況

進 捗		I-1	I-2	I-3	II-1	II-2	II-3	合計
毎年度達成を評価する取組	○ 目標達成	37 (61%)	11 (58%)	51 (60%)	22 (55%)	26 (57%)	4 (22%)	151 (56%)
	× 目標未達成	9 (15%)	5 (26%)	7 (8%)	8 (20%)	2 (4%)	2 (11%)	33 (12%)
目標期限を設定する取組	◎ 達成完了	5 (8%)	2 (11%)	11 (13%)	3 (8%)	8 (17%)	8 (44%)	37 (14%)
	× 未達成完了	8 (13%)	1 (5%)	12 (14%)	4 (10%)	5 (11%)	2 (11%)	32 (12%)
集計中		2 (3%)	0 (0%)	4 (5%)	3 (8%)	5 (11%)	2 (11%)	16 (6%)
合計		61 [100%]	19 [100%]	85 [100%]	40 [100%]	46 [100%]	18 [100%]	269 [100%]

達成
188(70%)

未達成
65(24%)



静岡県 行政経営革新プログラム2025 概要

策定の経緯

本県では、昭和60(1985)年から、行財政改革・行政経営に関する計画を策定し取組を推進

年 度	内 容
昭和50(1975)	「静岡県行財政対策委員会」の設置
昭和60(1985)	「静岡県行財政改革大綱」の策定
平成7(1995)	「静岡県行財政改革大綱」の改定（H7～9）
平成10(1998)	「静岡県行財政改革大綱」の改定（H10～14）
平成14(2002)	「静岡県行財政改革大綱」の改定（H15～17）
平成17(2005)	「静岡県行財政改革大綱実施計画（集中改革プラン）」の策定（H17～21）
平成22(2010)	「静岡県行財政改革大綱」の策定（H22～25）
平成25(2013)	「静岡県行財政改革大綱」の策定（H26～29）
平成29(2017)	「静岡県行政経営革新プログラム」の策定（H30～R3）
● 令和3(2021)	「静岡県行政経営革新プログラム2025」の策定（R4～7）

新たなプログラムが目指す姿

県民にとって魅力的な地域に

- ・ 県民、民間、行政の枠を超え、互いに強みを持ち寄り、効果的・効率的に課題を解決
- ・ デジタル技術を最大限活用し、速く、正確で、便利な行政サービスを楽しむ
- ・ 健全な行財政運営の堅持により、持続可能な地域に



職員にとって働きやすい県庁に

- ・ 職員が能力を最大限発揮し、新たな政策課題に的確に対応
- ・ 業務の効率化と働き方改革の推進により、ワークライフバランスを実現



次代に向けた仕組みの構築

- ・ 新たな時代に適応した社会構造の転換を促し、サステナブル（持続可能）な社会の実現
- ・ 柔軟な発想とアプローチで制度や仕組みを変革し、県庁、職員、静岡県を変革



第1章 計画の位置付け

静岡県の新ビジョンの実現を促進する「行政経営革新プログラム」

静岡県の新ビジョン（後期アクションプラン（2022～2025））

- 基本理念**
- ▶ 富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり～東京時代から静岡時代へ～
 - ▶ 静岡県をDreams Come True in Japanの拠点に
 - ▶ 静岡県をSDGsのモデル県に

目指す姿 「県民幸福度の最大化」を目指した「生まれてよし 老いてよし」「生んでよし 育ててよし」「学んでよし 働いてよし」「住んでよし 訪れてよし」の理想郷

安全・安心な 地域づくり	持続的な発展に 向けた新たな挑戦	未来を担う 有徳の人づくり	豊かな暮らしの実現	魅力の発信と 交流の拡大
① 命を守る安全な 地域づくり ② 安心して暮らせる 医療・福祉の充実	③ デジタル社会の形成 ④ 環境と経済が 両立した社会の形成	⑤ 子どもが健やかに学び 育つ社会の形成 ⑥ “才徳兼備”の人づくり ⑦ 誰もが活躍できる 社会の実現	⑧ 富をつくる産業の展開 ⑨ 多彩なライフスタイル の提案 ⑩ 地域の価値を高める交 通ネットワークの充実	⑪ “ふじのくに”の 魅力の向上と発信 ⑫ 世界の人々との 交流の拡大

政策の実効性を高める行政経営
行政経営革新プログラム（2022～2025）

第2章 1 現状と課題

社会経済情勢の変化により、県民のニーズや、行政経営上の課題は多種多様

行政需要の多様化

健康危機管理対策 災害対策

持続可能な社会づくり

関心を高める行政の実現

公平・公正な行政の実現

人口減少 人材の確保・育成

税収の減少 公共施設の老朽化

財政基盤の健全化

行政手続の簡素化、迅速化

職員の働き方改革

スマート行政の実現

第2章 2 取組方針

政策の実行性を高める行政経営の実現のため、3本の柱に取り組む

取組方針

現場に立脚し デジタル技術を活用した 生産性の高い行政経営

取組の柱 1

現場に立脚した施策の構築・推進

- 1-1 戦略的な情報発信と透明性の向上
- 1-2 県民・民間・市町と連携した行政の推進

取組の柱 2

デジタル技術を活用した業務革新

- 2-1 新しい生活様式に対応した行政手続等の構築
- 2-2 業務のデジタル化とデータの利活用

取組の柱 3

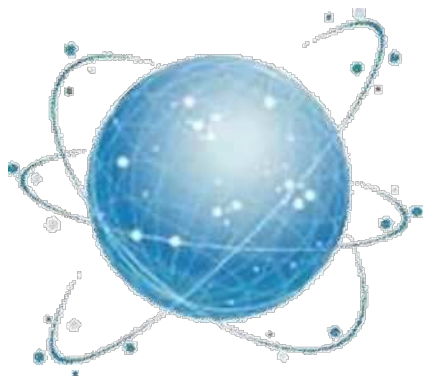
生産性の高い持続可能な行財政運営

- 3-1 最適な組織運営と人材の活性化
- 3-2 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行



第2章 3 行政経営を推進する上での新たな視点

急速な社会経済情勢の変化により、行政経営に求められる新たな視点



コロナ禍とデジタル化への対応

- ・感染症の拡大は、生命のみならず、経済、行動、意識にまで影響
- ・社会経済全体に、遠隔非接触型の「新常態」が定着し、DXの導入が加速。



脱炭素・低炭素に向けた対応

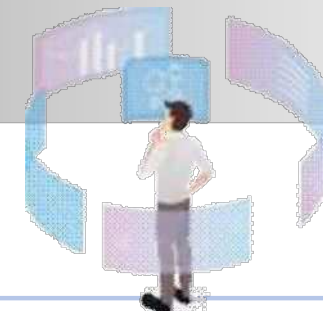
- ・脱炭素社会の実現に向けて、社会の変革を伴う温室効果ガスの削減が必要。
- ・技術革新や資源の効率的な利用（ペーパーレスの実現）等に取り組む。



SDGsの理念を踏まえた対応

- ・持続可能な開発の実現のため、国連において採択された、17の目標に基づき、誰も置き去りにしない、不平等と闘い、気候変動に対処するための取組等を進める。

第3章 取組の柱と方向性



取組の柱1 現場に立脚した施策の構築・推進

1-1 戦略的な情報発信と透明性の向上

成果指標

マスメディアに取り上げられた県政情報の件数

(2020年度 8,101件) ↗12,000件

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

(新型コロナウイルス感染症関連を含む件数：2020年度 14,286件)

(1) 県政への関心を高める行政情報の提供

取組 指標

- ・県ホームページのアクセス件数↗
- ・新聞に掲載された記事の面積↗
- ・県政広報の接触度↗
- ・SNSの定期読者数↗

<主な取組>

- ・デジタルを活用した県庁のメディア化の推進
- ・ターゲットに応じた広報媒体の活用による情報発信
- ・若者の関心を高める県政等の情報発信
- ・多様性に配慮した情報発信
- ・地域特性を踏まえた情報発信



(2) 県政への信頼性の向上

取組 指標

- ・情報公開の適性度↗
- ・内部統制制度上の重大な不備の件数↘

<主な取組>

- ・透明性の高い情報公開制度の運用
- ・新たな公文書管理に向けた推進
- ・適切な公契約の推進
- ・職員のコンプライアンスの徹底による適正な業務執行
- ・内部統制制度の着実な運用



第3章 取組の柱と方向性

取組の柱1 現場に立脚した施策の構築・推進



1-2 県民・民間・市町と連携した行政の推進

成果指標

パブリックコメント等で寄せられた意見数（1件/回/施策当たり）（2020年度 23.7件）↗37件
企業等と締結した協定等の件数（2020年度 21件）↗累計80件
地方分権改革に関する国への提案等で成果に結びついた件数（2020年度 5件）↗累計20件

(1) 県民参画による施策推進

取組指標
・タウンミーティング等開催数↗
・パブコメのHP閲覧件数↗ ほか

<主な取組>

- ・県民から直接意見を聴く機会の充実
- ・県民が県に意見を寄せやすい環境の整備
- ・県民の政策形成過程への参画促進



(2) 民間・市町との連携・協働による地域課題の解決

取組指標
・指定管理者制度導入施設の外部評価結果↗
・行政経営研究会新規テーマ数↗ ほか

<主な取組>

- ・NPO・民間団体・県民等との連携・協働による県民サービスの向上
- ・県民協働型の施策推進手法の導入
- ・民間の能力とノウハウの活用による県民サービスの向上
- ・外部の視点による外郭団体等の不断の検証
- ・県・市町の連携による課題解決の推進
- ・市町間連携の強化 ・県域を越えた多様な主体との連携
- ・地域課題の解決に向けた規制改革の推進

第3章 取組の柱 と 方向性

取組の柱2 デジタル技術を活用した業務革新



● 2-1 新しい生活様式に対応した行政手続等の構築

成果指標 デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合

(2020年度 -件) ↗100%

(1) 行政手続のオンライン化等の推進

取組指標 ・行政手続のオンライン化対応済割合↗

<主な取組>

- ・申請手続等のオンライン化
- ・電子契約・キャッシュレスの推進
- ・マイナンバーカードの普及促進
- ・市町のデジタル化への支援
- ・広聴のデジタル化
- ・デジタルリテラシーの向上



(2) 簡素で迅速な業務プロセスの構築

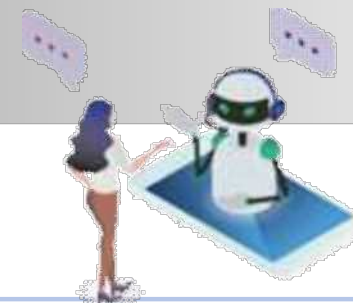
取組指標 ・電子決裁の利用件数↗

<主な取組>

- ・電子決裁及びペーパーレスの推進
- ・会計手続の電子化の推進
- ・公文書ファイルの適切な管理
- ・各種業務システムの開発
及び健全な運用管理



第3章 取組の柱と方向性



取組の柱2 デジタル技術を活用した業務革新

2-2 業務のデジタル化とデータの利活用

成果指標 オープンデータカタログサイト公開データの利用件数 (2020年度 11,295千件)→43,800千件

(1) 業務へのデジタル技術の導入・利活用

取組
指標

・デジタル技術を活用した社会実装事業件数 ↗

<主な取組>

・デジタル技術を活用した実証事業の実施



(2) データの分析・利活用

取組
指標

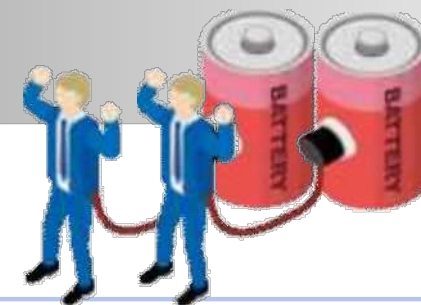
・公開されたデータセット数↗
・統計センターしずおかの長期時系列表↗

<主な取組>

・オープンデータの推進
・エビデンスに基づく施策の構築・推進



第3章 取組の柱と方向性



取組の柱3 生産性の高い持続可能な行財政運営

3-1 最適な組織運営と人材の活性化

成果指標 職員の総労働時間（非正規職員を含む）

（2020年度 13,522,710時間）\前年度以下

(1) 政策の推進に向けた体制整備

取組指標 ・職員に占める管理職割合→

<主な取組>

- ・社会経済情勢の変化に的確に対応した戦略的な組織の構築



(2) 働きがいを生み出す働き方改革の推進

取組指標 ・時間外勤務が360時間を超える職員数↓
指標 ・モバイルワークを実施した割合↑

<主な取組>

- ・働きがいのある職場環境づくり
- ・既存業務の見直しの徹底
- ・スマートワークの推進
- ・心身ともに健康で働きやすい職場の実現



(3) 人材育成の推進

取組指標 ・管理職に占める女性割合↑

<主な取組>

- ・全ての職員の意欲と能力を高め活かす人事施策の推進



12

第3章 取組の柱と方向性



取組の柱3 生産性の高い持続可能な行財政運営

3-2 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行

成果指標

収支均衡 (2020年度 財源不足額△70億円)財源不足額0円 通常債残高 (2020年度 1兆6,041億円)毎年度1兆6,000億円程度
実質公債費比率 (2020年度 13.5%)毎年度18%未満 将来負担比率 (2020年度 248.7%)毎年度400%未満

(1) 将来にわたって安心な財政運営の堅持

取組指標
・個人県民税収入率↗
・自動車税種別割収入率↗

<主な取組>

- ・歳出のスリム化
- ・歳入の確保
- ・国への提言



(2) 県有資産の最適化

取組指標
・県有財産売却実績額↗
・県有資産総延床面積↗

<主な取組>

- ・将来の行政需要に応じた施設総量・配置の最適化、長寿命化、有効活用の推進
- ・老朽化が進む社会資本施設の最適な維持管理・更新

(3) 最適かつ効果的な事業執行

取組指標
・計画等の進捗評価実施率↗

<主な取組>

- ・PDCAサイクルによる継続的な改善
- ・新たな手法の導入及び活用

(4) 将来の働き方に合わせた次世代県庁の検討

取組指標
・モバイルワークの実施割合↗

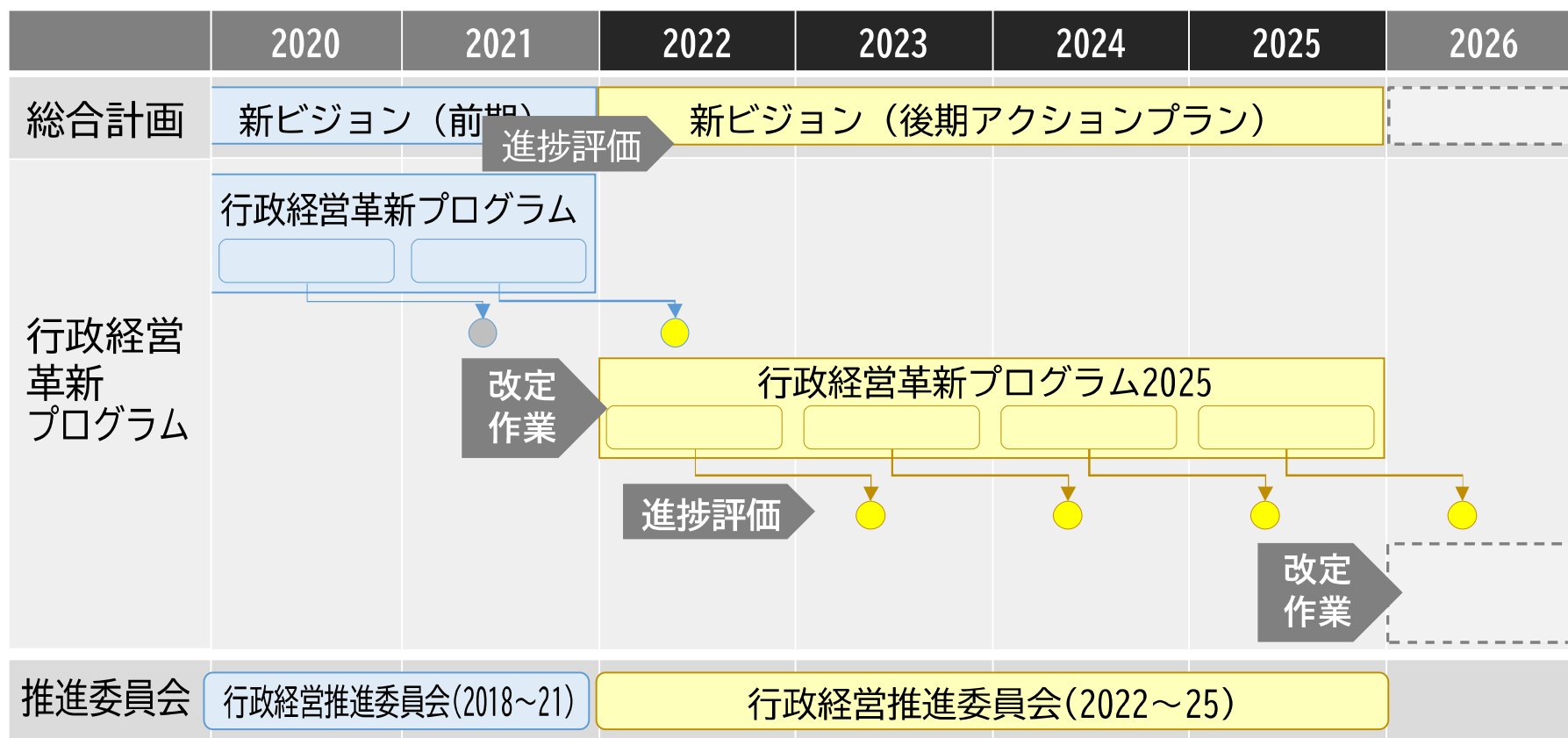
<主な取組>

- ・将来の働き方を見据えた次世代県庁の検討

13

計画期間 推進体制

毎年度、行政経営推進委員会において、プログラムの進捗を管理



おわりに



「県民幸福度
の最大化」
を目指し、
新しい時代へ
県の仕事を
変革します

15